

政策  
1

安全で快適に暮らせる  
まち（安全・快適分野）

【施策】

- 1-1 災害対策の推進
- 1-2 防犯対策の推進
- 1-3 安全な消費生活の確保
- 1-4 交通安全対策の推進
- 1-5 交通環境の充実
- 1-6 市域の整備
- 1-7 中心市街地の整備
- 1-8 安全で安定した水の供給

政策  
2

元気で健やかに暮らせる  
まち（健康福祉分野）

【施策】

- 2-1 地域福祉の推進
- 2-2 健康づくりの推進
- 2-3 子育て支援の充実
- 2-4 高齢者福祉の推進
- 2-5 障害者（児）福祉の推進
- 2-6 社会保障等の充実

政策  
3

歴史・文化を継承し  
豊かな心を育むまち  
（教育文化分野）

【施策】

- 3-1 学校・家庭・地域の連携  
による教育力の向上
- 3-2 学校教育の充実
- 3-3 生涯学習の推進
- 3-4 市民スポーツ社会の推進
- 3-5 文化財の保護と活用

政策  
4

環境を大切にする心を  
育むまち（環境分野）

【施策】

- 4-1 環境との共生
- 4-2 生活環境の保全
- 4-3 資源循環型社会の形成

政策  
5

集い つながり 活気  
あふれるまち（産業分野）

【施策】

- 5-1 農業の振興
- 5-2 商工業の振興
- 5-3 企業誘致の推進
- 5-4 観光の振興

政策  
6

心がかよう地域の絆を  
育むまち（地域経営分野）

【施策】

- 6-1 地域コミュニティの充実
- 6-2 市民活動の充実
- 6-3 開かれた市政の推進

政策  
7

理解と信頼で進める  
自律したまち  
（行政経営分野）

【施策】

- 7-1 適正な事務の執行と  
サービスの提供
- 7-2 組織・人事マネジメント
- 7-3 効果的・効率的な行財政  
経営の推進

## < 事務事業評価表の見方 >

基本事業を実現する手段である事務事業のうち、主要な事業について、事務事業評価により事業の全容を行政評価の視点で記載しています。「目的はまちづくりにつながっているか」「目的はどの程度達成されたのか」「手段は目的達成のために適切か」「コストは適切か」といった視点で評価・検討を行い、業務改善へとつなげるものです。

**●終了年度**・・・事業終了年度が決まっている場合に記載しています。

事務事業名称

開始年度      終了年度

**●実施計画・復興計画・総合戦略**・・・該当する事業に「○」を付しています。

実施計画 ○ 復興計画 ○ 総合戦略

**●事項別明細書**・・・それぞれの会計における事項別明細書のページに記載しています。

主要 [999] (事項別明細書 ページ)

担当部  
担当課  
担当係

**●担当**・・・平成28年度担当部署を記載しています。

会計  
款  
項目

**●会計**・・・一般会計、特別会計、事業会計の区分

政策  
施策  
基本事業

**●政策・施策・基本事業**・・・総合計画における位置付けを記載しています。

事務事業の開始背景 根拠      事務事業の改善改革経過 全体計画

**●事務事業の開始背景、根拠**・・・複数の予算科目を合算している事務事業については、【この事務事業は○と○を合わせた事業です】と記載しています。

対象(誰、何に対して事業を行うのか)

**●対象**・・・事務事業を通して市が働きかける、または恩恵を受ける人や団体、場所などを記載しています。

意図(事業実施により対象をどのような状態にしたいのか)

**●意図**・・・事務事業を行うことにより、「対象」をどのような状態にしたいのかを記載しています。

**●改善改革経過、全体計画**・・・事務事業のこれまでの改善改革等主な経過、全体計画(決定している場合)を記載しています。

手段(27年度の取り組み)

**●手段**・・・この事務事業で当該年度に行った取り組みです。また、事業の特定財源(補助制度等)を活用した場合は、【○○補助金 国○/○】というように、参考として記載しています。なお、復興交付金事業については、採択された回を記載しています。

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	25年度	26年度	27年度
			実績	実績	実績
対象指標	A				
	B				
	C				
活動指標	D				
	E				
	F				
成果指標	G				

**●対象指標**・・・対象の規模を示すものさしです。

**●活動指標**・・・事務事業の目的を達成するために、「市が何をどれだけ行ったか」を測るためのものさしです。

**●成果指標**・・・「事務事業の目的がどれだけ達成されたのか(対象が意図の状態にどれだけ近づいたのか)」を測るものさしです。ただし、成果指標を設定するのが難しいため代替的に設定している場合は、指標名の前に「代替」と記載しています。

付記事項

事業費	合計
	国支出金 県支出金 地方債 その他 一般財源
正職員人工数	
正職員人件費	
トータルコスト	

**●事業状況**・・・事務事業の進捗状況について、当初予定と比較した状況を記載します。

**●事業費**・・・コスト推移の目安として、事業費及び財源内訳を千円単位で記載しています。「その他」には、繰越や使用料等、他の欄に該当しない財源をまとめています。

**●人工数**・・・平成23年度から、全ての事業について記載しています。

**●トータルコスト**・・・直接事業費に、人件費「概算人工数×平均人件費(給与費に保険等の事業主負担分を含めた1人当たり平均雇用コスト800万円)」を加えたコストです。

○これまでの取り組みの評価

事業状況	<input type="checkbox"/> 順調である <input type="checkbox"/> 概ね順調である <input type="checkbox"/> 順調ではない
成果向上	<input type="checkbox"/> 向上余地は大 <input type="checkbox"/> 向上余地は中 <input type="checkbox"/> 向上余地は小

**●成果向上**・・・事務事業を継続することにより、成果指標が今後も向上するのか、またはやり方を変えることにより成果向上が見込めないかどうかを検討します。平成27年度に終了した事業については、原則として「向上余地は小」を選択しています。

学校支援地域本部事業

担当部 教育委員会  
 担当課 生涯学習課  
 担当係 社会教育係

開始年度 H21 終了年度 実施計画  復興計画  総合戦略

会計 01 一般会計  
 款 10 教育費  
 項 04 社会教育費  
 目 02 社会教育振興費

政策 03 歴史・文化を継承し 豊かな心を育むまち  
 施策 01 学校・家庭・地域の連携による教育力の向上  
 基本事業 01 学校・地域が連携した子どもたちの育成

事務事業の開始背景、根拠	事務事業の改善改革経過、全体計画
<p>近年、子どもの心の活力低下が懸念されており、その背景として、家庭・地域社会の教育力の低下などが指摘されています。このような中、平成18年に改正された教育基本法では、教育の分野における学校・家庭及び地域住民等の相互の連携協力が示されました。心豊かな子どもの育成を目指し、学校・家庭・地域が連携して協働教育が推進されるよう、行政の支援と仕組づくりが求められます。</p>	<p>平成21年度 東豊中学校区地域教育協議会の組織化                  平成22年度 東豊中学校区支援活動の実施                  平成23～24年度 ・震災の影響により事業休止                  平成25年度 第二中学校区で新規開設                  ・地域教育協議会開催 ・支援活動の実施                  平成26年度 多賀城中学校区で新規開設                  ・地域教育協議会開催 ・支援活動の実施                  平成27年度 高崎中学校区で新規開設                  ・地域教育協議会開催 ・支援活動の実施</p>

対象（誰、何に対して事業を行うのか）	手段（27年度の取り組み）
<p>地域住民、教職員</p>	<p>○既に取り組んでいる中学校区                  （東豊中学校区、第二中学校区、多賀城中学校区）                  ・地域住民が主体となった組織づくりの支援                  ・ボランティアの随時募集                  ・ボランティア対象研修の実施                  ・コーディネーターの活動支援                  ・事業運営の支援                  ・教職員合同研修会の実施</p> <p>○新たに取り組んだ中学校区(高崎中学校区)                  ・立ち上げ支援(研修、話し合い、広報等)                  ・ボランティアの募集                  ・ボランティア・コーディネーター対象研修の実施                  ・教職員合同研修会の実施</p> <p>【宮城県協働教育プラットフォーム事業委託金 県10/10】</p>
意図（事業実施により対象をどのような状態にしたいのか）	
<p>学校教育活動の中で、学校と地域住民がそれぞれの強みを活かしながら、子どもたちのためによりよい教育環境を創出しています。</p>	

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	25年度	26年度	27年度		
			実績	実績	実績		
対象指標	A 児童生徒数	人	5,463	5,319	5,106		
	B						
活動指標	C 学校支援地域本部を設置した中学校区数	回	2	3	4		
	D 地域コーディネーター等研修会実施回数	回	—	2	3		
	E 事業PR回数		2	3	3		
成果指標	F 学校支援ボランティア活動人数(延数)	人	1,564	2,683	3,502		
	G 学校支援事業の回数(延数)	件	272	774	1,000		
付記事項		合計	千円	366	711	714	
		事業費	国支出金	千円			
			県支出金	千円	366	711	677
			地方債	千円			
			その他	千円			
			一般財源	千円			37
		正職員人工数	人工	0.55	0.5	0.57	
		正職員人件費	千円	4,400	4,000	4,560	
		トータルコスト	千円	4,766	4,711	5,274	

○これまでの取り組みの評価

<p>事業状況</p> <p>■ 順調である  <input type="checkbox"/> 概ね順調である  <input type="checkbox"/> 順調ではない</p>	<p>平成27年度は、高崎中学校区で新規開設をしました。教職員の本事業に対する理解を深めるために研修会を実施し、支援体制を整えてきました。その他3中学校区では、学校・家庭・地域のつながりの中で連携事業が増えていき、より細やかな教育の質の向上へとつながっています。また、地域住民にとっては、協働教育に興味関心をもつきっかけとなっています。</p>
<p>成果向上</p> <p>■ 向上余地は大  <input type="checkbox"/> 向上余地は中  <input type="checkbox"/> 向上余地は小</p>	<p>新たに開設した高崎中学校区では、どの場面でどのような支援があれば良いのか模索をしている段階です。今後、具体的な連携へとつながることにより成果の向上を見込むことができます。また、その他3中学校区においても、これまでの実績を踏まえ、さらなる理解と連携を深めることにより、成果の向上を見込むことができます。</p>